

意見書は、各委員から提出のあった質問書を事務局で取りまとめ、当該結果を回答した後、最終意見として各委員から提出のあったものです。

令和4年度第1回第三セクター等改革推進部会委員の意見及び県の回答

項番	法人名称	委員	確認部分 (ページ)	意見内容	法人(所管課)からの回答
1	(公財)神奈川産業振興センター	尾上委員	6	COVID-19の影響を受けたのは実質的には令和2(2020)年度からであると考え、令和元(2019)年度の実績値である24,286件がコロナ禍前の水準であると思います。今年度の目標値としては、やはり、令和元年度の水準に近づけることを求めても良いように思いますが、いかがでしょうか。	委員のご指摘のとおり、令和元年度は国内では直接的な新型コロナウイルスの影響は受けておりませんが、令和元年度の第4四半期(1月~3月)の相談件数は、前年度同月比でそれぞれ、154%、132%、161%と急増しております。これは、年明け以降、海外やクルーズ船での感染がニュース等で取り上げられたことにより、相談件数が急増したと考えております。また、他にも令和元年度は台風15号および19号の上陸や消費税率の見直し等があったことから、例年と比べて相談件数が多い年でした。以上のことから、様々な影響を受けた令和元年度の実績値は正常値ではなく、その水準に近づけることは難しいと考えます。なお、今回目標として設定した19,000件という数値ですが、質問書に対する回答のとおり「相談のシフト」を考慮したほか、現行計画の延長という経緯を踏まえ、これまでの目標値の推移(18,250→18,500→18,750)から算出したものであり、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けなかった平成28年度から3年間の平均(18,058件)を加味して設定したものとなっております。
2		唐下委員	—	意見なし	—
3		士野委員	—	意見なし	—
4		中村委員	—	意見なし	—